



(写真) El Estimulo “マドゥロ政権 米国軍艦によるベネズエラのマグロ漁船の活動妨害を非難”

2025年9月12日(金曜)

政治

「[NYT 攻撃を受けた船舶は進路を変更していた](#)
～米国軍 自衛のための攻撃ではない?～」

経済

「[マドゥロ政権 外国企業15社と生産委託契約](#)
～3年以内に投資回収の可能性も～」
「[中国 Concord 26年末までに日量6万バレル](#)」
「[ベネの中国向け輸出 前年同期比120%増](#)」
「[25年前期の伊・ベネ取引 1.4億ドル弱](#)」
「[Miniso ラ米で最も広い店舗をカラカスで開業](#)」
「[花火工場爆発 被害住民への保証の目途立たず](#)」

25年9月13-14日(土・日)

政治

「[マドゥロ政権 米国軍による一般漁船襲撃を非難](#)
～ベネズエラの排他的経済水域で漁船妨害～」
「[トランプ政権 TPS 延長申請24時間実施](#)
～更新者は26年10月まで滞在可能に～」

経済

「[投資3000万ドル 国内タイヤ生産3倍増](#)」
「[Escuda Motorcycles 新スクーター販売開始](#)」
「[ベネズエラ米国対立 TT 漁業に悪影響](#)」

社会

「[世界アレパの日 2万個のアレパを無償配布](#)」

2025年9月12日（金曜）

政治

「NYT 攻撃を受けた船舶は進路を変更していた
～米国軍 自衛のための攻撃ではない?～」

9月2日 トランプ大統領は、ベネズエラから出発した麻薬密輸船を攻撃したと発表。この攻撃により船舶に乗っていた11人が死亡したと発表した。

また、トランプ大統領は攻撃した船舶はベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua（以下、TDA）」の船舶であり、乗組員も TDA の構成員だったと説明。テロリストを殺害したとして、船舶の攻撃を正当化した。

ただし、仮に TDA の構成員だったとしても米国軍は殺害を判断する司法権を有しておらず、殺害を正当化できるのは基本的に自衛の場合に限られている。

つまり、TDA の乗組員が米国軍に攻撃を加えた場合に米国軍は自衛のための攻撃が容認されるのが基本になる。

9月12日 米国メディア「New York Times」は、「米国軍が攻撃した船舶は、ベネズエラへ引き返す途中で攻撃された」と報道。

「AP 通信」も米国国防関係の匿名関係者から得た情報として、同様の内容を報じた。

報道によると、「米国軍が攻撃した船舶は軍用機に追跡されていることを警戒し、進路を変更したあとで攻撃を受けた」という。

この場合、米国軍の攻撃は自衛手段として船舶を攻撃したわけではなくなる。

米国議会では今回の船舶攻撃について、疑義が生じており、トランプ政権に説明を求める声が強い。

Tim Kaine 上院議員ら数十名の民主党議員団は、「攻撃を実行するに当たり一切の法的な正当性がない」「軍は犯罪者とされる人物を法的な判断なく殺害する権限を有していない」と主張。トランプ政権の権力乱用を非難している。

一方、トランプ政権の Anna Kelly 報道官は「大統領は、武力行使に関する法律に基づき、我が国に毒を運んで来る犯罪者から国民を守るために行動した」「米国では毎年数十万人が薬物の過剰摂取で死亡している」「それにもかかわらず、麻薬テロリストをかばうのは奇妙なことだ」と反論している。

ただし、攻撃された船舶の乗組員が本当に TDA のメンバーだったのかは不明。殺害されたとされる人物の氏名も不明。米国軍が船舶を攻撃した場所も不明。

そもそも攻撃が本当に行われたかどうかははっきりしない状態になっている。

経済

「マドゥロ政権 外国企業15社と生産委託契約
～3年以内に投資回収の可能性も～」

経済系メディア「Bitacora Economica」は、ベネズエラ石油省および PDVSA が、少なくとも15の外国企業と生産委託契約（CPP）を締結していると報じた。

「生産委託契約（CPP）」では、ベネズエラでの石油産業に関する活動を定める法律「炭化水素組織法」の枠組みを超えた条件で民間企業と契約を締結している。

CPP は、2019年にマドゥロ政権が成立させた「経済制裁妨害対策法」を根拠に実行している契約。

この契約は基本的に「国際生産性投資センター(CIIP)」が管轄しており、ベネズエラの石油産業に投資する外国投資家を保護する目的で投資家の名前は公表されておらず、契約条件も公開されていない。

しかし、Bitacora Economica によると、この CPP の枠組みで少なくとも15の外国企業がベネズエラの石油産業に関与しているという。

内容は定かではないが、3年以内に投資を回収できる可能性があり、支払い義務があるのは所得税のみ（ロイヤリティは PDVSA が支払い）、産油量の45%は企業側に裁量権があるなどかなり有利な内容になっているようだ。

この CPP による産油活動は昨年からはじまっており、オリノコ流域の「Petrocedeno」やマラカイボ湖周辺の「Petrozamora」は CPP の枠組みで産油活動が行われている。

PDVSA は、CPP のスキームを活用し、2025年内に日量130万バレル超の目標を掲げている。

ただし、この計画では8月の時点で日量120万バレルを超える予定だったようだが、実際は日量100万バレル超で推移しており、計画通りには進んでいないようだ。

「中国 Concord 26年末までに日量6万バレル」

ベネズエラの大学院「高等経営研究所 (IESA)」の Oswaldo Felizzola 教授は、ベネズエラ国内で産油活動に関与している中国企業「China Concord Industries Ltd (以下、Concord)」について言及。

「Concord は、マラカイボ湖で日量1.6万バレルを産出しているが、2026年末までに日量6万バレルに増産することを目標にしている」とコメント。

また「理論上は日量6万バレルの目標を超えることは可能」「最も大きな課題は、原油を採掘することではなく、原油を輸出するための基盤を整備することだ」との見解を示した。

「ベネの中国向け輸出 前年同期比120%増」

Coromoto Godoy 貿易相は、中国で Li Chenggang 商務次官と会談。

2025年前期（1～6月）のベネズエラの中国向けの輸出額が前年同期比120%増だったと発表した。

Godoy 貿易相によると、中国からの需要が多かったのは「農産品」「海産品」「軽工業品」だという。

なお、「[ウィークリーレポート No.423](#)」にて、ベネズエラの国別貿易額（2025年前期）について紹介した。

同レポートの元データ（中国の貿易統計部分）は、中国の税関統計だが、同データによると、2025年前期の中国向けの輸出は、前年同期比51.1%減の5億7560万ドルになっている。

ただし、「[ウィークリーレポート No.423](#)」でも触れたが、このデータはベネズエラから中国向けの原油輸出の大半が抜けており（米国の制裁を回避するため、取引実態が分からなくなっている）、輸出額がかなり少なくなっている。

実際の中国とベネズエラの貿易額は、前年同期比120%増ということだと思われる。



Cavenit の Alfredo Giorgi 代表によると、2023年前期の貿易額は1440万ユーロ、24年前期は9110万ユーロだったと説明。両国の貿易額が着実に増加しているとコメントした。

なお、Giorgi 代表はベネズエラとの貿易を拡大するために「ベネズエラ輸出協会 (Avex)」と協力していると言及。

Avex の Gustavo González Velutini 代表は、ベネズエラがイタリアへ輸出している品目は「鉄鋼製品」「アルミニウム」「トリピカルフルーツ」「コーヒー」「ラム酒」「魚介類」に集中していると説明した。

「Miniso ラ米で最も広い店舗をカラカスで開業」

9月11日 中国のファンシー雑貨ショップ「名創優品 (MINISO)」は、カラカスの大型ショッピングセンター「El Recreo」に新店舗をオープンした。

同店舗の面積は750平米。この面積は、ベネズエラはもちろん、ラテンアメリカでも最も広いという。

Miniso は、ベネズエラではカラカス(今回で3店舗目)、バレンシア、マラカイボに出展している。



(写真) Bitacora Economica

Instagramでもっと見る

♡💬📌

「いいね！」274件

mincomercioexterior_ve

La ministra Coromoto Godoy, junto al viceministro Johann Álvarez, sostuvo en Beijing una fructífera reunión de trabajo con Li Chenggang, viceministro de Comercio de China VE 🇨🇳.

👍 Ambas autoridades celebraron que las exportaciones a China hayan crecido en un 120% en el primer semestre de 2025, en comparación con el mismo periodo en 2024.

Amistad, resiliencia y resultados concretos fortalecen la relación estratégica entre Venezuela y China, bajo el liderazgo de los presidentes Nicolás Maduro y Xi Jinping.

#Venezuela #China #ComercioExterior #RelacionesBilaterales #Exportaciones #VenezuelaExporta #MadeInVenezuela

コメント21件をすべて見る

(写真) Coromoto Godoy 貿易相 Instagram

「25年前期の伊・ベネ取引 1.4億ドル弱」

「ベネズエラ・イタリア商工会 (Cavenit)」は、25年前期の両国の貿易額(輸出・輸入の合計)が1億1170万ユーロ(1億3700万ドル)だったと発表した。

「Miniso Venezuela」の Uldarico Parra 氏によると、ベネズエラはラテンアメリカで最も売上比率が高い国だという。

「Miniso の本社がベネズエラでの店舗拡大を支持し、商品の配送や輸送で大きな支援を提供してくれている」とコメント。ベネズエラでの事業拡大に意欲を示した。



「花火工場爆発 被害住民への保証の目途立たず」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1268](#)」で紹介した通り、スリア州マラカイボ市の花火工場で爆発が発生し、近隣に大きな被害が出た。

直近では482の家屋が被害を受け、少なくとも48人が負傷したという。

9月12日 「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」のスリア州支部の Paúl Márquez 代表は、事故現場を視察。「被害を数値化し、復旧計画を立てる」と発表した。



(写真) Al Navio



(写真) EFE / Henry Chirinos

今回の爆発で被害を受けた住宅は多い。

被害を受けた人々は、住居を作り直す必要があるが、多くの人は資金的な問題があり、住宅を建設することは不可能。多くの住民が保証を求めているが、現時点で保証に関する具体的な目途は立っていないという。

2025年9月13日～14日（土曜・日曜）

政治

**「マドゥロ政権 米国軍による一般漁船襲撃を非難
～ベネズエラの排他的経済水域で漁船妨害～」**

9月12日 マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は、ベネズエラの排他的経済水域に属する La Blanquilla 島の北東48海里にて、マグロ漁船「カルメン・ロサ号」が米国の軍艦の襲撃を受けたと非難した。

米国の軍艦は、強力な巡航ミサイルを装備する駆逐艦「ジェイソン・ダンナム」(DDG-109)。

小型のマグロ漁船は、けん銃を装備した軍艦の米国軍人らに8時間もの間、船舶を占拠され、無害な漁師たちの通信と通常の活動を妨害したと訴えた。

また、一連のオペレーションは、麻薬取り締まり戦略として妥当性を欠いており、武力によるベネズエラへの挑発行為に他ならないと指摘。

挑発行為により、カリブ海における軍事的緊張を加熱させる口実になるような事件を意図的に作っており、過去に米国が失敗した政権展開作戦を繰り返していると主張した。



(写真) ベネズエラ外務省

なお、「カルメン・ロサ号」はベネズエラ水産省からベネズエラの排他的経済水域において操縦を許可された漁船であり、軍事的な妨害行為は法的な正当性を欠く行為だと訴えた。

9月2日 トランプ政権はベネズエラから出発したとされる麻薬密輸船を攻撃。同船舶に乗っていた麻薬密売人11人を殺害したと発表した。

米国軍がベネズエラに関連する船舶に対して、具体的なアクションを起こしたのは今回で2度目になる。

**「トランプ政権 TPS 延長申請24時間実施
～更新者は26年10月まで滞在可能に～」**

9月13日 「米国移民局 (USCIS)」は、正規のビザを保有しないベネズエラ移民の米国滞在と就労を許可する「一時保護資格 (TPS)」を延長するためのポータルサイトを開設した。

ただし、同サイトでの TPS 延長申請受け入れ期間は9月13日の24時までという極めて短時間となる。

この期間内に TPS の延長申請が完了した該当者は2026年10月2日まで現在の TPS が有効になる。つまり、26年10月2日まで米国に滞在し、合法的に就労することが可能になる。

ただし、同期間内に TPS の延長申請を行わなかった者は2025年11月7日に正式に TPS による米国滞在権を失うことになる。

9月10日 バイデン政権が米国で正規の滞在ステータスを持たないベネズエラ移民に対して発行した「一時保護資格 (TPS)」のステータスが失効した。

しかし、TPSの失効に先立ち9月5日にカリフォルニア州北部裁判所にて、TPSの失効停止を命じる判決が下された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1266](#)」）。

また、同裁判所は、トランプ政権に対して、TPSの延長申請をするためのポータルサイトを更新するよう命令。

この命令を受けて、9月13日に米国移民局はTPSの更新サイトを開設した。

なお、今回の延長措置は、9月にTPSが失効した約25万人に加えて、25年2月にTPSが失効した約35万人も対象となっており、合計で約60万人のTPS保有者を対象としている。

経 済

「投資3000万ドル 国内タイヤ生産3倍増」

労働省、国内生産・工業省、国際投資生産性センターは、「カラボボ州のタイヤ生産を再開するために外国投資家と戦略同盟を締結した」との共同声明を発表した。

声明によると、初期段階として3000万ドル超の投資が実行され、人材育成および工場最新鋭化のための設備が導入されるという。

設備の最新鋭化と教育には、12カ月の期間が設定されており、工場が再開すれば、ベネズエラ国内のタイヤ生産量は現在の3倍に増える見通しだという。

共同声明で「目的は輸入を減らし、国内の需要を自国産業で賄うこと」と指摘。「自動車産業の発展と外貨の重要な節約につながる」との見解を示した。

「Escuda Motorcycles 新スクーター販売開始」

ベネズエラのアラグア州に生産工場がある二輪メーカー「Escuda Motorcycles」は、新型スクーター「Alexa Escuda」の販売開始を発表した。

Alexa Escudaは、180ccのエンジンを搭載。最高速度は130キロ/時に達する。

180ccのスクーターは、ベネズエラ国内では標準になりつつあり、Alexa Escudaの他には、「Toro」のCapuccino、「Empire Keeway」のNew Outlook IIなどが挙げられる。

Alexa Escudaの最大の特徴は内蔵カメラが搭載されていること。カメラの映像はBluetooth接続対応の画面で確認可能だという。

本体価格は2730ドル（原則、外貨支払いのみ）。特定の販売代理店ではローンも可能。

初期費用は1620ドル、その後は半月毎の分割払いで、12回払い、14回払い、16回払いのオプションがあるという。



（写真）MOTUM

「ベネズエラ米国対立 TT 漁業に悪影響」

トリニダード・トバゴ(以下、TT)政府は、トランプ政権の麻薬取り締まりオペレーションに積極的に協力している。

9月2日に米国軍が攻撃した麻薬密輸船も TT 海域で沈没したとみられており、マドゥロ政権とトランプ政権の対立は TT にも影響を与えている。

「EFE 通信」は、両国の政治的な緊張の高まりを受けて、TT の漁業関係者が安全リスクを懸念しており、活動に悪影響を与えていると報じた。

TT の漁師 Shazime Mohammed 氏は、「トランプ大統領がベネズエラの資源を狙って、ベネズエラへ攻撃を仕掛けている」「その結果、我々が苦しんでいる」と現状を訴えた。

なお、同記事では TT の漁業関係者への悪影響について報じられているが、ベネズエラの漁業関係者の方がリスクと影響は大きいだろう。

社 会

「世界アレパの日 2万個のアレパを無償配布」

9月13日は、「世界アレパの日(Día Mundial de la Arepa)」。

アレパは、トウモロコシ粉に油や食塩などを混ぜて焼くベネズエラの伝統食。日本人にとってのコメのような存在と言える。

カラカスにて、「アレパの日」を記念してアレパ2万個が作られ、貧困層のコミュニティや病院などに配られた。

同イベントを主催した Mari Love 氏によると、2万個のアレパを作るために80人、作ったアレパを人々に届けるために2000人超の人が協力したという。

Love 氏によると、同イベントは3年前から始まっており、2023年は2000個、24年は8000個、今回は2万個になったという。

なお、このイベントを実施するためにどこから資金が出ているのかは不明である。



(写真) EFE / Miguel Gutierrez

以上